

社会の要請と新たな時代に対応できる
施設長として資質を高めるために

保育活動専門員 認定制度 対象研修会 1,000ポイント ※プログラム(1)～(3) を受講された場合	保育活動専門員 認定制度 対象研修会 250ポイント ※プログラム(1)のみ を受講された場合	保育活動専門員 認定制度 対象研修会 100ポイント ※プログラム(1)2日目 のみを受講された場合
--	--	---

ライブ
配信
(アーカイブ
配信あり)

2022(令和4)年度 教育・保育施設長 専門講座 受講案内

全国保育協議会「教育・保育施設長の研修体系」の学習領域にそった
内容に加え、保育をとりまく最新情勢を捉えた講義を新たに組み込み、
3回のプログラムを設定。教育・保育施設長としての資質を高めます。

開催趣旨

わが国では近年、少子化の進行、子育て不安の増加、家庭や地域での養育力の低下、子育て家庭の地域からの孤立、児童虐待の増加など、子どもと子育てをめぐる環境の大きな変化とその対応が社会的な課題となっています。長引く新型コロナウイルス感染症への対応においても顕在化した課題があります。

また、今後、人口減少地域が増えていくなか、地域のすべての子育て家庭を対象とした支援や、要支援家庭へのきめ細やかな支援の充実が求められるなど、保育の現場におけるソーシャルワーク機能の発揮への期待も高まっています。

こうしたなか、教育・保育施設長には、社会の要請と地域のニーズをしっかりと見据え、保育の使命や社会的な意義・役割を明確に捉えながら、地域全体の子どもの最善の利益を柱として、保育を発展充実させていく識見や力量が求められます。さらには、働きやすく、やりがいのある職場をつくり、子どもの育ちを支える保育者の働き方を保障することも重要です。

本講座は、教育・保育施設長に求められる資質・能力の向上をはかるとともに、社会の要請に応えられる現場リーダーを養成することを目的とした専門プログラムをご用意しています。

主催 社会福祉法人 全国社会福祉協議会・
全国保育協議会 / 全国保育士会
(実施主体：全国保育協議会)

後援 厚生労働省
(予定) 一般社団法人 日本保育保健協議会
一般社団法人 全国保育士養成協議会

● 本 講 座 の 特 色 ●

- 2020 年から子ども・子育て支援新制度第 2 期が始まり、2021 年 4 月から「新子育て安心プラン」がスタートしています。制度への理解を深めながら、保育現場に求められる取り組みについて情報提供するとともに実践を考えます！
- 制度の変革にも対応したブレない現場の力、すべての子どもと子育て家庭への支援を充実させる保育の役割について、教育・保育施設長に必要な基本知識とノウハウを講義と演習を通じて習得します！

	プログラム(1) 保育の将来ビジョン	プログラム(2) 新たな保育サービスの開発	プログラム(3) 保育事業の戦略
日 程	令和 4 年 6 月 6 日(月) ～ 7 日(火)	令和 4 年 9 月 7 日(水) ～ 8 日(木)	令和 5 年 2 月 1 日(水) ～ 2 日(木)
方 法	Zoom を使用したオンラインによるライブ配信 アーカイブ配信あり(開催後 2 週間)。アーカイブ配信のみのお申込みも可能です。 ・パソコンやインターネット環境はご自身でご準備ください。 ・ご参加はパソコン 1 台(1 回線)につき、1 名の参加でお願いします。 ・プログラム(2)(3)のライブ配信においては、グループワークを実施します。カメラ・マイク機能搭載のパソコンをご準備ください。 ※アーカイブ配信のみ受講いただく場合は、グループワーク部分の視聴はいただけません。		
アーカイブ 配信日程	令和 4 年 6 月 10 日(金)～ 24 日(金)	令和 4 年 9 月 13 日(火)～ 27 日(火)	令和 5 年 2 月 7 日(火)～ 21 日(火)
申 込 締 切 日	令和 4 年 5 月 24 日(火)	令和 4 年 8 月 24 日(水)	令和 5 年 1 月 18 日(水)

*受講を希望される講座プログラムごとに、受講いただけます。

● 各プログラムの定員・料金体系

	プログラム(1) 全プログラム		プログラム(2)	プログラム(3)
	定員：300 名	2 日目のみ 定員：300 名	定員：150 名	定員：150 名
ライブ配信 (アーカイブ 配信付き)	会員 30,000 円 会員ではない方 35,000 円	会員 15,000 円 会員ではない方 20,000 円	会員 35,000 円 会員ではない方 40,000 円	会員 35,000 円 会員ではない方 40,000 円
アーカイブ 配信のみ	定員：なし			
	会員 20,000 円 会員ではない方 25,000 円	会員 10,000 円 会員ではない方 15,000 円	会員 20,000 円 会員ではない方 25,000 円	会員 20,000 円 会員ではない方 25,000 円

プログラム(1) は 2 日目のみの受講も可能です(その場合、アーカイブ配信も 2 日目のみとなります)。

*プログラムの詳細は 4 ページ以降に記載しています。

*本講座の修了認定にかかる受講証明書は、**網かけ部分**を受講された方に発行します。発行要件等詳細は、修了認定：次ページ、受講証明書：9 ページをご参照ください。

講座概要



受講資格 ※次の(1)～(3)のいずれかに該当する方

- (1) 保育士資格または社会福祉主事任用資格を有し、現在、保育所長または保育所長に準ずる職にある方
- (2) 保育士資格または幼稚園教諭免許状を有し、現在、認定こども園園長または園長に準ずる職にある方
- (3) 上記以外のその他教育・保育施設にかかわる方



本講座の内容に関するお問い合わせ先

全国保育協議会 事務局（全国社会福祉協議会 児童福祉部内）
 〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
 TEL. 03-3581-6503 E-mail: zenhokyo@shakyo.or.jp

修了認定と保育活動専門員の認定

●修了認定

- プログラム(1)～(3)をすべてご受講いただいた方に、修了証書を発行いたします。
- 1年間ですべてのプログラムをご受講できない場合は、初めにプログラムを受講された年度を含む3年の間にすべてのプログラムをご受講いただければ、修了することができます。

●保育活動専門員の認定

(<http://www.zenhokyo.gr.jp/senmonin/senmonin.htm>)

- 全国保育協議会・全国保育士会では、教育・保育施設の長や保育士等として必要な知識・専門技術・理念などを習得し、リーダーとして活躍する人材を養成するために、所定の研修等を受講した方（1,000ポイント獲得者）を「保育活動専門員」として認定する「保育活動専門員」認定制度を平成19年度から実施しています。
- これまでに、1,778名が認定を受けられています。

- 本講座の修了者は、上記認定制度の認定要件を満たします。

(注)「教育・保育施設長専門講座（旧：保育所長専門講座）(1)～(3)」全プログラムのご受講が認定要件＝1,000ポイント獲得の条件となります。プログラム(1)のみ受講の場合は250ポイント（必修研修会）、プログラム(1)2日目のみ受講の場合は100ポイントが付与されますが、プログラム(2)、(3)のみの受講ではポイントは付与されません。



各プログラム内容の詳細

プログラム(1)

「保育の将来ビジョン」

令和4年6月6日(月)～7日(火)
ライブ配信

定員：300名 ※アーカイブ配信のみの参加は定員の上限なし。

1日目 6月6日(月)

9:00	9:50	10:00	11:35	11:45	14:15	14:25	16:00	16:10	17:45
受付	オリエンテーション	教育・保育施設長のあり方 (柏女 霊峰 氏)	保育の理念と実践哲学 (網野 武博 氏) [昼休憩 60分を含む]		教育・保育施設等における保育の基本と実践 (鯨岡 峻 氏)		子どもの権利・主体としての子ども (山縣 文治 氏)		

2日目 6月7日(火)

10:30	11:25	11:30	12:10	13:10	14:45	14:55	16:30
受付	オリエンテーション	保育をめぐる国の動向 【行政説明】 (厚生労働省)	昼休憩	子どもの育ちの連続性を確保するための 保幼小連携とは(仮) (秋田 喜代美 氏)		これからの地域における 保育所・認定こども園等のあり方とは(仮) (倉石 哲也 氏)	

- 2日目のみの受講も可能です（その場合アーカイブ配信も2日目のみとなります）。受講料等は2ページに記載しています。
- プログラム(1)の受講証明書の発行要件について

	参加方法	発行要件	研修ポイント
すべて受講	ライブ配信	・ライブ配信への参加（Zoom 参加時の表示名およびカメラの起動）	250
	アーカイブ配信	・視聴履歴（ログの確認）	
2日目のみ受講	ライブ配信	・ライブ配信への参加（Zoom 参加時の表示名およびカメラの起動）	100
	アーカイブ配信	・視聴履歴（ログの確認）	

○プログラム(1) 内容の詳細

テーマ・講師名	時間	内容、獲得目標
教育・保育施設長のあり方 講師：淑徳大学 教授 柏女 霊峰 氏	90分	近年、幼児教育・保育の無償化や、児童福祉法改正等、保育にかかわるさまざまな制度の動きがみられている。教育・保育施設長には、このような制度の動向を常に把握し、対応していくことが求められる。 本講では、保育にかかわるさまざまな制度動向を理解するとともに、それを踏まえて、教育・保育施設長として、どのようなことを考えていく必要があるか、考察を深める。
保育の理念と実践哲学 講師：現代福祉マインド研究所 所長 網野 武博 氏	90分	教育・保育施設長をはじめとして、保育実践者は一人ひとりの子どもを、尊厳をもった人格主体にとらえ、「子どもの最善の利益」を考慮することが必要である。 本講では、日本における保育の理念をあらためて整理しながら、保育実践者に求められる保育観について考える。また、すべての子どもの個性と可能性を尊重することを通して、豊かな成長発達を保障する保育の理念、保育のあり方を探求する。

テーマ・講師名	時間	内容、獲得目標
教育・保育施設等における 保育の基本と実践 講師：京都大学 名誉教授 鯨岡 峻 氏	90分	教育・保育施設等は、子どもについて家庭と緊密な連携をはかりながら、その最善の利益を考慮しつつ、養護と教育を一体的に提供し、もって子どもの心身の健全な発達をはかり、その福祉をはかることを目的とする児童福祉施設である。 本講では、このような目的を達成するための保育者の動きを中心とした保育のあり方の基本について考える。
子どもの権利・主体としての 子ども 講師：関西大学 教授 山縣 文治 氏	90分	教育・保育施設等における保育は、子どもの育つ権利を保障するものである。 「児童の権利に関する条約」や「児童福祉法」に掲げられている権利に関する理念を実践に取り入れるため、教育・保育施設等においても工夫が求められる。また、施設内における子どもの人権侵害が報じられることもあり、教育・保育施設内で子どもの権利についての理解を深めることが重要である。 本講では、子どもの権利を保障する保育のあり方について考え、権利を侵害しないための体制づくり等について学ぶ。
保育をめぐる国の動向 【行政説明】 厚生労働省 子ども家庭局 保育課	40分	保育をめぐる国の動向を学び、教育・保育施設長として求められる施策に対する知識を深める。
子どもの育ちの連続性を 確保するための 保幼小連携とは(仮) 講師：学習院大学 教授、文部科学省 「幼児教育と小学校教育の架け 橋特別委員会」委員長代理 秋田 喜代美 氏 ほか、実践事例紹介者	90分	教育・保育施設等で行われる幼児教育は、子どもの人格形成の基礎となり、生涯を通じた学びや発達の基盤となる。幼児教育において養われた資質や能力をさらに伸ばすため、小学校教育に円滑に接続することは大変重要だが、その接続には課題があるとし、令和3年7月、文部科学省は「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」を設置した。 本講では、保育所・認定こども園等や小学校、行政それぞれの立場における実践事例を紹介しながら、幼児教育の重要性、家庭や地域と一体となった連携のあり方について学ぶ。
これからの地域における 保育所・認定こども園等の あり方とは(仮) 講師：武庫川女子大学 教授、「地域 における保育所・保育士等の 在り方に関する検討会」座長 倉石 哲也 氏	90分	この間、待機児童対策が重点的に行われてきた一方で、近年、人口減少地域の保育が喫緊の課題となっており、地域によっては保育をめぐる状況も複雑化している。 こうした状況を受け、令和3年5月、厚生労働省では「地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会」を設置し、地域で孤立した子育て家庭への支援や、人口減少地域における保育所等のあり方について検討を行い、令和3年12月に議論のとりまとめが報告された。 本講では、検討会での議論のポイントを踏まえながら、今後の地域における保育所・認定こども園等のあり方、保育そのもののあり方を考える。

プログラム(2)

「新たな保育サービスの開発」

令和4年9月7日(水)～8日(木)
ライブ配信

定員：150名 ※アーカイブ配信のみの参加は定員の上限なし。

1日目 9月7日(水)

11:30	12:20	12:30	13:00	13:10	15:20	15:30	17:40
受付	オリエンテーション	保育をめぐる 国の動向 【行政説明】		教育・保育施設長としての 実践への関わりⅠ (スーパーバイザーとしての力量を高める) (※)		子育て支援の総合的な拠点 (プラットフォーム)としての 教育・保育施設 (地域子育て支援の展開と相談機能の充実)(※)	
		(厚生労働省)		(佐賀枝 夏文 氏)		(金子 恵美 氏)	

2日目 9月8日(木)

9:00	9:55	10:00	12:10	13:10	15:20	15:30	17:40
受付	オリエンテーション	教育・保育施設長としての 実践への関わりⅡ (配慮が必要な子どもへの支援、 障害児保育の理解)(※)	昼 休 憩	教育・保育施設長としての 実践への関わりⅢ (保護者[家庭]支援の理解) (※)	教育・保育施設長としての 実践への関わりⅣ (全体的な計画の編成と展開の評価) (※)		
		(安梅 勅江 氏)		(倉石 哲也 氏)	(小川 清美 氏)		

- 講義終了後にレポートを提出いただき、当該講座担当講師が添削したうえで、合格者に受講証明書を発行します。
- 各プログラムに「(※)」が付されたテーマが、レポート対象講義です(5つのなかから1つを選びレポートを作成していただきます)。
- レポート作成にかかる詳細(字数・締切等)は別途、受講申込者に通知します。
- プログラム(2)の受講証明書発行要件については、9ページに記載しています。

○プログラム(2) 内容の詳細

テーマ・講師名	時間	内容、獲得目標
保育をめぐる国の動向【行政説明】 厚生労働省 子ども家庭局 保育課	30分	保育をめぐる国の動向について学び、教育・保育施設長として求められる施策に対する知識を深める。
教育・保育施設長としての実践への関わりⅠ (スーパーバイザーとしての力量を高める) 講師：大谷大学 名誉教授 佐賀枝 夏文 氏	120分	教育・保育施設等には、子どもの育ちや子育てに関するさまざまな相談に対応することが求められる。子どもの生活を守り、発達を保障するうえで、教育・保育施設等には高い相談援助の専門性が求められる。また、相談内容によっては地域の専門機関との連携も必要になる。保護者の相談を受け止め、軽減や解決に導く支援体制やシステムの構築が求められている。 本講では相談援助活動の原理と原則をおさえ、教育・保育施設等における相談援助技術とその体制の構築について理解を深める。

テーマ・講師名	時間	内容、獲得目標
子育て支援の総合的な拠点 (プラットフォーム)としての 教育・保育施設 (地域子育て支援の展開と 相談機能の充実) 講師：日本社会事業大学 教授 金子 恵美 氏	120 分	近年、地域全体で子育て支援に取り組むことが必要とされている。子育て支援の総合的な拠点としての教育・保育施設等のあり方について学ぶとともに、子育て支援ネットワークづくりの意義と方法を理解することが求められる。 本講では、地域に向けての説明責任（情報発信・社会的認知）や、地域の専門職や地域住民と連携・協働を深めていくための基本的技術などを学び、地域社会資源の育成や、地域ニーズの把握等の知識と方法を理解する。
教育・保育施設長としての 実践への関わりⅡ (配慮が必要な子どもへの支援、 障害児保育の理解) 講師：筑波大学 教授 安梅 勅江 氏	120 分	今日、教育・保育施設等は、障害や疾患、情緒や知的な発達、家庭環境等、多様なニーズを抱えた子どもとその保護者が利用している。そのため、子どもの育つ力、保護者の子育てする力をエンパワメント（湧活）する、専門職としてのさらなる力量が求められている。今日までに培われた専門性を適切に生かしつつ、新たな知識と保育の技術を習得する必要がある。また個別支援計画は、保護者とのパートナーシップ強化への要請が高い。 本講では、多様な子どもの保護者のニーズに応えるための専門性の構築について学ぶ。
教育・保育施設長としての 実践への関わりⅢ (保護者〔家庭〕支援の理解) 講師：武庫川女子大学 教授 倉石 哲也 氏	120 分	教育・保育施設等は、保護者と緊密な関係を結び、協力して子どもの育ちを支えていくと同時に、子どもの育ちや子育てに関する専門職として、保護者を支援しなければならない。特に近年は家族形態や家庭状況が多様化していることについて理解を深め、保護者支援に関するスキルアップを図ることが求められている。 本講では、保護者支援の意義について理解した上で、保護者とのパートナーシップによる保育の方法や、さまざまなニーズを持つ保護者への支援、さらには課題を抱えた保護者への対応について、専門性を高める。
教育・保育施設長としての 実践への関わりⅣ (全体的な計画の編成と展開の評価) 講師：東京都市大学 名誉教授 小川 清美 氏	120 分	改定保育所保育指針において、保育の目標を達成するためには、子どもの発達を見通しながら、保育の方法および環境に関する基本的な考え方に基づき、計画性のある保育を実践することが必要とされている。全体的な計画は、子どもの最善の利益の保障を第一義とする保育所保育の根幹を示すものであり、指導計画やその他の計画の上位に位置づけられている。 本講では、全職員の共通認識のもと、計画性をもって保育を展開するための全体的な計画の編成と展開、また評価について考える。 ※グループワークにおいて自園のパンフレットを使用します。ご準備ください。

プログラム(3)

「保育事業の戦略」

令和5年2月1日(水)～2日(木)
ライブ配信

定員：150名 ※アーカイブ配信のみの参加は定員の上限なし。

1日目 2月1日(水)

11:30	12:20	12:30	13:00	13:10	15:20	15:30	17:40
受付	オリエンテーション	保育をめぐる国の動向 【行政説明】 (厚生労働省)	経営課題としての 人材確保・育成 (※) (宮崎 民雄 氏)		教育・保育施設における 災害対応 (※) (都築 光一 氏)		

2日目 2月2日(木)

9:00	9:55	10:00	12:10	13:10	17:40
受付	オリエンテーション	業務改善と福祉サービス 第三者評価 (※) (大方 美香 氏)	昼休憩	保育事業経営・マネジメントの戦略 (事業計画・戦略、課題、マーケティング、危機管理) (※) (関川 芳孝 氏)	

- 講義終了後にレポートを提出いただき、当該講座担当講師が添削したうえで、合格者に受講証明書を発行します。
- 各プログラムに「(※)」が付されたテーマが、レポート対象講義です **(5つのなかから1つを選びレポートを作成していただきます)**。
- レポート作成にかかる詳細(字数・締切等)は別途、受講申込者に通知します。
- プログラム(3)の受講証明書発行要件については、9ページに記載しています。

○プログラム(3) 内容の詳細

テーマ・講師名	時間	内容、獲得目標
保育をめぐる国の動向 【行政説明】 厚生労働省 子ども家庭局 保育課	30分	保育をめぐる国の動向について学び、教育・保育施設長として求められる、施策に対する知識を深める。
経営課題としての 人材確保・育成 講師：特定非営利活動法人 福祉経営ネットワーク 代表理事 宮崎 民雄 氏	120分	教育・保育施設等が、保育の質を向上させ、子ども・保護者や地域のニーズに応えていくためには、保育士・保育教諭等職員の確保及び資質向上とそれを支える仕組みづくりが必要である。また、人材育成のためには、OJTの方法、スーパービジョン、コーチング等の技術についての理解をすすめながら、園内外の研修体系・計画を確立させることが求められる。 本講では、経営者および管理者として、職員の確保・定着のための魅力ある職場づくりと、職場において職員のやる気をひきだし、成長を実感できる体制づくりについて学び合う。

テーマ・講師名	時間	内容、獲得目標
教育・保育施策における災害対応 講師：東北福祉大学 教授 都築 光一 氏	120分	近年、地震や台風等の災害が多く発生し、教育・保育施設等の被害が報告されている。子どもや保護者、保育者の命を守るために、教育・保育施設長として、保育士・保育教諭等職員を巻き込み、平時にマニュアルや備品の確認をしておくことが重要である。 本講では、教育・保育施設に求められる災害対応について学び、事前の備えや、災害後の教育・保育施設等の運営への理解を深める。
業務改善と福祉サービス第三者評価 講師：大阪総合保育大学 教授 大方 美香 氏	120分	保育の「質」をどのように考えるか。信頼される園とは。教育・保育施設等が保育の質を向上し、保護者や地域から信頼される園となるために何をすべきか。 本講では、業務改善の視点をもって、質の向上をめざすことを考えるとともに、保育の質をはかる指標としての福祉サービス第三者評価について理解を深める。また、園での取り組み（自己評価の重要性等）について、施設長が職員とともに業務改善をめざす方向性を考える。
保育事業経営・マネジメントの戦略 （事業計画・戦略、課題、マーケティング、危機管理） 講師：大阪府立大学 教授 関川 芳孝 氏	240分	経営者および管理者は、外部環境の変化を分析し、自らの経営理念や使命にもとづき、保育士・保育教諭等職員に対して明確なビジョンを掲げて経営に取り組む必要がある。また、事業戦略の構築においては、地域の多様な保育ニーズを把握・分析し、地域住民から信頼され、利用者から選ばれる保育事業をめざし、マーケティングの手法に学ぶ必要がある。一方で、経営者および管理者には、さまざまなリスクに対して事前に予見し対応していくことも求められる。 本講では、こうした計画や戦略、危機管理を具体的に展開していくために、ヒト・モノ・カネなどの経営資源を踏まえ、どのように課題解決に向けてリーダーシップをとるべきかについて考える。

●プログラム（２）（３）の受講証明書の発行要件について

参加方法	発行要件	研修ポイント
ライブ配信	・ライブ配信への参加（Zoom 参加時の表示名およびカメラの起動） ・講義終了後のレポート提出	—
アーカイブ配信	・発行なし	

※ プログラム（２）（３）における受講証明書の発行要件は、ライブ配信時のグループワークへの参加が前提となっています。アーカイブ配信のみの受講の場合は、受講証明書の発行はいたしません。

※ プログラム（２）（３）は保育活動専門員の申請に必要な研修ポイントは付与いたしません。修了認定時の証明として、受講証明書を発行させていただきます。

参加までの流れ

1. 受講申込方法等

- (1) 参加申込サイトより参加申し込みを行います。
- (2) 申込完了時に、登録されたメールアドレスに参加登録完了通知メールが配信されます。
- (3) 申し込み完了後に、参加申込サイトよりお支払いの手続きが可能となります。
原則として、お申込みから1週間以内にお手続きをお願いいたします。

ライブ配信の場合

- (4) 参加費の入金確認後、各プログラムの1週間前頃に「ライブ配信 (Zoom) URL」「セミナー資料掲載 URL」を登録されたメールアドレスに送信いたします。資料は掲載 URL からダウンロードしていただけますが、申込時に登録された住所に送付もいたします。
- (5) ライブ配信講義当日までに、「Zoom」のサインアップ (アカウント登録) を完了させ、当日使用する PC やタブレット等に「Zoom」アプリをインストールしてください。
- (6) ライブ配信講義当日に「講義 (Zoom) の URL」をクリックして、講義開始前の1時間の間に入室ください。1人ずつ参加受付を行うため、早めのご入室をお願いいたします。

アーカイブ配信の場合

- (4) 参加費の入金確認後、ライブ配信日の1週間前を目途に「動画 URL」「ID およびパスワード」を登録されたメールアドレスに送信いたします。資料は、申込時に登録された住所に送付いたしますが、「動画 URL」からダウンロードもしていただけます。
- (5) 動画公開期間 (ライブ配信2日目の3営業日後から2週間) に「動画 URL」をクリックして、本講座をご視聴ください。公開期間中は、何度でもご視聴いただけます。

- 参加登録の操作方法は、専用サイトのトップページをご確認ください。
- 締切日までの変更・取消は参加者ご自身にて専用サイトで変更等の操作をしてください。
- 締切日以降の変更・取り消しは、専用サイトのお問合せフォームからの送信、または(株)日本旅行までお問合せください。

2. 参加申込サイト

令和4年度 教育・保育施設長専門講座プログラム (1) ~ (3)

URL : https://va.apollon.nta.co.jp/r4_senmon/

※ 申込専用サイトへは、全国保育協議会ホームページの「大会・研修会」からもアクセスいただけます。



3. 留意事項等

- システムトラブル、通信環境・接続の不具合等により本研修会に参加できなかった場合には、資料の提供をもって替えさせていただきます。参加費の返金および動画データの提供はいたしません。
- 参加費入金後の参加取消は原則として返金対応をいたしかねます。
- 講義等の録音・録画・撮影、および研修会資料の複写・転載等は固く禁止します。また、講座参加のためのURLやID・パスコードの再配布についても禁じます。
- 個人情報の取り扱いについては次のとおりです。
 - 受講申込にあたりご入力いただいた個人情報は、本講座の運営・管理の目的に限って使用します。
 - プログラム(2)(3)のグループワークにかかる名簿を作成し、「参加者氏名」「都道府県・指定都市名」「法人名」「施設名」を記載します。
 - 本講座の申込受付等に関する業務を(株)日本観光に委託し、上記の目的のため情報を共有します。

全国保育協議会「教育・保育施設長の研修体系」

本会の「教育・保育施設長の研修体系」において、教育・保育施設長に必要な学習領域は、2つの柱を中心に9つの項目で構成しています（下記ご参照）。これらの項目を総合的に学習していただくため、本講座では3つのプログラム「保育の将来ビジョン」「新たな保育サービスの開発」「保育事業の戦略」による構成としています。

教育・保育施設長の学習領域

	1. 教育・保育施設長としての基盤	2. 教育・保育施設の経営のための知識・技術
教育・保育施設長としての学習課程	(1) 施設長としての資質・素養 (2) リーダーシップ ○組織の仕組みの理解 ○組織を運営するためのリーダーシップ ○職員へ組織の使命やビジョンを伝える方法 (3) 福祉・保育の理念と歴史 ○子どもの最善の利益を尊重し、福祉を増進するための基本理念と保育観の醸成 ○地域と共生するための施設の役割の理解 ○虐待に関する基本的理解とその対応 (4) 制度・基本的仕組みの理解 ○児童の権利に関する条約の理解 ○子ども・子育て支援制度の理解 ○保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の理解 (5) 教育・保育施設としての社会的使命 ○コンプライアンスを徹底する組織の構築 ○施設のカバナンスの強化 ○社会的意義（公益性）の理解	(1) 教育・保育施設の経営のための知識・技術 ○理念・運営方針と実践への反映 ○財務管理、人事労務管理、経営分析 ○リスクマネジメント (2) 教育・保育施設長としての質の向上の取り組み ○保育の「評価」と質の向上 ・保育所保育指針等による評価の理解 ○エビデンスに基づく保育 ・保育データの読み方／サービス改善サイクル ○研修の実施（運営課題としての人材育成） ○スーパーバイザーとしての力量を高める ・子どもの発達と保健等の理解 ・配慮が必要な子どもの理解と具体的実践 ・相談援助技術の理解 ○保育相談支援の基本 ○指導計画の編成と展開の評価 ○組織としての実践の評価 (3) 子育て支援の総合的な拠点（プラットフォーム）としての教育・保育施設 ○地域の拠点としての教育・保育施設のあり方 ○地域の保育機能を強化する（子どもの育ちにおける安全・安心の確保） ○相談支援機能の充実 ○多様化・個別化するニーズへの対応 ○保護者理解と対応及び親子支援の理解と実践 ○教育・保育施設における食育 (4) 地域・関係機関との連携 ○地域・関係機関・施設とのネットワーキング・情報共有 ○教育・保育施設へ地域の人を受け入れる機会の設定 ○教育・保育施設から地域の行事などへの参加・ふれあいの機会の創出 ○地域や保護者に向けた、発信・情報提供 ○ICTの活用による情報開示・連携

お問い合わせ先

【講座の内容に関すること】

全国保育協議会事務局

〒100-8980 千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
社会福祉法人全国社会福祉協議会 児童福祉部内
TEL：03-3581-6503（受付時間：平日9:30～17:30）
FAX：03-3581-6509
e-mail：zenhokyo@shakyo.or.jp

【受講申込・パソコンの操作等に関すること】

(株)日本旅行 東京法人・コンベンション営業部

（担当：鈴木、小林、田中）
〒160-0017 東京都新宿区左門町 16-1
TEL：03-5369-4510（平日 10:30～16:00）
FAX：03-5369-4510
e-mail：zenshakyo4@nta.co.jp